

平成15年度事業活動報告

1. 研究委員会活動状況

1. 常設の調査研究

以下の研究委員会を継続して実施した。

①経済社会研究委員会 主査：田中 努 中央大学教授

経済・社会情勢の現状分析と独自のマクロモデルによる次年度経済のシミュレーションを行い、2003～2004年度の経済情勢報告『自律的な景気回復を確実にするために』（平成15年11月刊）として取りまとめた。ここでは、内外の経済情勢、労働経済情勢を分析するとともに、短期的には自律的な景気回復を確実にものとし、中長期的には安心と活力ある経済社会を構築するための政策課題について検討した。なお、報告書の内容は、平成15年11月25日の第16回連合総研フォーラムで公表するとともに、これからの経済・産業の展望とあわせて議論を行った。

②勤労者生活の質の定点観測 主査：吉田 研一 連合総研前主任研究員

勤労者意識を定点観測する「勤労者短観」の形成をめざし、昨年度にひきつづき、首都圏、近畿圏の勤労者を対象に第6回調査（平成15年10月）、第7回調査（平成16年4月）のアンケート調査を実施し、『勤労者の仕事と暮らしについてアンケート調査報告書』（第6回、第7回）として発表した。

なお、この調査では継続質問に加えてトピックス設問を設けているが、第6回調査では「サービス残業の実態」「政策評価」「11月衆院総選挙の投票政党」、第7回調査では「医療に関する意識」「7月参院選の投票行動、政治意識」をとりあげた。

2. 平成14・15年度から継続している調査・研究

以下の研究委員会を前年度から継続した。

③産業構造の変化と地域経済に関する研究委員会 主査：橘川 武郎 東京大学教授

経済の国際化、IT技術革新の進展の中で、いま日本の産業は大きな構造変動の過程にある。当研究委員会は、こうした構造変化が地域経済にどのような影響を与えているかを実証的に明らかにし、地域経済の活性化と雇用創出を実現するために必要な政策的諸課題を検討することとした。

日本経済の再生の鍵は、産業低迷と雇用不安との悪循環からいかに脱却し、産業競争力強化と雇用創出との好循環をいかに構築するかという点にかかっている。本研究の目的は、この好循環を生み出すメカニズムを析出することにある。また、その特徴は、①地域の視点と、②雇用の視点を重視し、それらを結合するところにある。こうした基本的視点にたち、平成15年には、地域実態調査を独自に実施し、部内限の報告書を刊行（平成16年4月）した。この実態調査の分析とこれまでの研究委員会での討議をふまえ、最終報告書を有斐閣より単行本として刊行する（平成17年1月予定）。

④現代福祉国家の再構築(シリーズ研究II)
患者・国民のための医療改革研究委員会
主査：山崎 泰彦 神奈川県立保健福祉大学教授

当研究委員会は、将来に向けて「活力ある安心社会」を築いていくための中長期的な政策的諸課題を明らかにするために、現代福祉国家の再構築という観点から、社会保障・福祉をめぐる政策・制度の現状を分析し、主要な政策的論点を整理するとともに、あるべき政策の方向について提言することとした。当研究は、「現代福祉国家の再構築」に関わる個別の研究テーマを設定し、その積み重ねによって主要な研究領域をカバーするというシリーズ研究である。

平成15年のパートI「先進工業国における年金制度改革の動向と課題」にひきつづき、平成16年はパートIIとして「患者・国民の立場にたった医療改革」をテーマに、日本の医療制度を利用者の立場から再検討し、患者の権利の確立、医療サービスの質と効率の向上をはじめとする医療改革の政策的課題と提言を検討した。委員会での討議、「第7回勤労者の仕事と暮らしのアンケート」のトピックス設問として実施した「医療に関する勤労者の意識調査」、地域医療機関へのヒアリング調査の結果をふまえ、現在報告書を取りまとめ中であり、今秋に報告書を刊行予定。

⑤労働組合の現代的課題に関する研究委員会 主査：中村 圭介 東京大学教授

当研究委員会は、岐路に立たされている日本の労働組合の再活性化への道を探る観点から、現代産業社会における労働組合運動の役割を明らかにする。同時に、その役割・期待を達成するための運動的・組織的諸課題を検討する。当委員会では、独自の実証研究とあわせて、最近の労働組合に関する内外の研究成果をも積極的に活用しつつ、経済社会環境の変化に対する日本の労働組合の構造・機能面での対応の現状と新たな運動課題などについて考察し、労働組合再活性化に向けての実践的諸課題を検討した。

平成15年に実施した「労働組合に関する意識調査」の中間報告書（平成15年11月発表）、ならびに最近の労働組合研究の成果をふまえ、現在最終的な報告書の取りまとめ中であり、勁草書房より単行本として刊行予定（平成17年2月予定）。

⑥マクロ計量モデル開発研究委員会 主査：鈴木 晋 連合総研前主任研究員

連合総研新マクロ計量モデルは、2000年に改訂された新しい国民経済計算体系に対応させるとともに、より汎用性の高い政策効果分析ツールとすることを主眼に開発を行った。今回のモデルの設計にあたっては、政策や外生的ショックが及ぼす効果の測定の更なる精緻化に特に配慮するとともに、各般のシミュレーション・メニューを拡張することにより、政策・制度要求の説明資料としてのアカウンタビリティの向上を図っている。

本モデルを利用して、「経済情勢報告」における次年度経済の展望のためのシミュレーションを行うとともに、財政政策、減税、金融政策、厚生年金保険料の段階的引き上げ、賃上げ、時短などの政策変数の変化、あるいは世界貿易、為替レートの変化等が、マクロ経済および雇用面に及ぼす効果についての計測を行った。

3. 平成15年度に発足した研究

平成15年度は新規のテーマとして以下の研究委員会を設置した。

⑦現代日本の賃金制度の現状と展望に関する研究委員会

主査：石田 光男 同志社大学教授

人事・労務管理の個別化、成果主義人事の浸透、就業形態の多様化などの諸変化のもとで、賃金制度も変容の時期を迎える中、労働組合の賃金論の再構築が求められている。そこで、当研究委員会は、あらためて働く者の視点からの賃金論の構築をめざし、賃金問題の現状分析と理論的検討を行い、労働組合の賃金運動に求められている実践的諸課題を明らかにすることとした。

研究委員会では、連合「賃金制度調査」「生活アンケート調査」との連携をはかることにより大量観察を行うとともに、企業における賃金制度改革と労働組合の対応について、近年の賃金制度改革に関する9社の事例を聞き取り調査した。これらの実証研究の成果は平成17年6月に中間報告として刊行する予定。

⑧労働市場のマッチング機能強化に関する研究委員会

主査：大橋 勇雄 一橋大学教授

わが国における雇用情勢は、失われた10年を経た長期経済低迷の中で、かつてない厳しい状況に陥っており、とりわけ、いまや失業者全体の3割を超える1年以上の長期失業者の累積を、いかに早期に解消するかが強く求められている。労働市場の需給調整システムの改善による求人と求職のマッチング機能の強化は、その重要課題のひとつに位置付けられる。

そこで当研究委員会は、日本における労働市場の諸制度、とりわけ職業訓練と職業紹介および両者の結びつき、公的制度と民間の制度との連携などの現状を総合的に検討し、公的制度、民間の制度および企業内での諸施策の有機的結合をはかることによって労働市場のマッチング機能を強化し、無業・失業から就業への円滑な移行を可能とするための政策的諸課題を検討することとした。これまで、各委員からの報告、専門研究者からのヒアリングを中心に討議を行ってきたが、本委員会独自の調査実施について現在準備中である。

4. 受託調査研究

受託研究ならびに共同研究として以下の調査研究を行った。

<平成15年4月～平成16年3月>

①若年労働者の職業選択とキャリア形成に関する調査研究委員会
雇用能力開発研究機構より受託 主査：佐藤 博樹 東京大学教授

②高年齢者を対象とした先進的雇用制度導入企業事例研究
高齢・障害者雇用支援機構より受託 主査：脇坂 明 学習院大学教授
(1) ワークシェアリング
(2) 定年延長・再雇用
(3) 再就職支援

③台湾における外国人雇用対策の現状と課題
厚生労働省外国人雇用対策課より受託 主査：佐野 哲 法政大学助教授

④労働組合費に関する調査
連合・連合総研共同研究

本年度受託研究および共同研究として以下の研究に取り組んでいる。

<平成16年4月～平成17年3月>

①労働者自主福祉活動に関する調査研究
中央労福協・労金協会・全労済・連合総研共同研究
主査：丸尾 直美 尚美学園大学教授

②介護事業における労務事情と介護労働者の就業実態に関する調査研究
厚生労働省・老人保健健康増進等助成事業、
UIゼンセン同盟介護クラフトユニオン委託
主査：佐藤 博樹 東京大学教授

③労働契約法制に関する調査研究委員会（2004年6月～2005年9月）
連合・雇用法制対策局委託
主査：毛塚 勝利 中央大学法学部教授

④「中小企業における若年労働者の雇用管理のあり方に関する調査研究」
雇用能力開発機構委託
主査：八幡 成美 法政大学キャリアデザイン学部教授

⑤労働組合ジェンダーに関する研究
御茶ノ水女子大学篠塚英子教授主催の研究会への協力参加

⑥ 高齢者ワークシェアリングに関する企業事例研究
高齢・障害者雇用支援機構委託

II. 教育・広報活動

1. シンポジウム等の開催

(1) 第16回連合総研フォーラム（年次経済情勢報告会）

- ・日時 平成15年11月25日（火）
- ・場所 東京四谷・主婦会館
- ・主催 (財)連合総合生活開発研究所、(社)教育文化協会、
日本労働組合総連合会
- ・テーマ 「産業競争力と人材活力の好循環を創造するために」
- ・プログラム

<第1部> 講演

基調報告「2003-04年度経済情勢報告」

中名生 隆 連合総研所長

- (1)日本の産業競争力：現状と課題 橘川 武郎 東京大学教授
- (2)企業の成長と人材の育成・活用 佐藤 博樹 東京大学教授
- (3)グローバル化の中の日本経済 田中 努 中央大学教授

<第2部> パネルディスカッション

「産業競争力と人材活力の好循環を創造するために」

パネラー 橘川 武郎 東京大学教授

佐藤 博樹 東京大学教授

田中 努 中央大学総合政策学部教授

中名生 隆 連合総研所長

コーディネーター 鈴木 不二一 連合総研副所長

(2) ワークショップ「労働組合の現代的課題と活性化への道」

- ・日時 平成16年1月30日（金） 13:30～17:30
- ・場所 連合A・B会議室
- ・主催 連合総研
- ・プログラム

<第I部> 労働組合への期待と現実

問題提起

- ・労働組合のイメージと期待する政策 小野 晶子
- ・労働政治の新局面をめぐって 三浦 まり
- ・労働組合は役にたっているか 原 ひろみ

<第II部> 労働組合活性化への道筋

問題提起

- ・組織化のニューフロンティア 中村 圭介
- ・労働者の権利に関する認知度と労働組合観、参加意思 佐藤 博樹

パネリスト

中村 圭介 (東京大学社会科学研究所教授)

佐藤 博樹 (東京大学社会科学研究所教授)

三浦 まり (上智大学法学部助教授)

小野 晶子 (労働政策研究・研修機構研究員)

原ひろみ（労働政策研究・研修機構研究員）
コメンテーター
逢見直人（UIゼンセン同盟政策局長）
石塚拓郎（基幹労連事務局次長）
コーディネーター
鈴木不二一（連合総合生活開発研究所副所長）
総合司会
千頭洋一（連合総合生活開発研究所前研究員）

(3)第4回労働関係シンクタンク交流フォーラム

- ・日時平成15年11月14日（金）
- ・場所東京・電機連合会館
- ・参加者連合本部、連合構成組織、地方連合シンクタンク、報道関係者、研究者など約100名が参加
- ・内容各研究機関からそれぞれ次の報告が行われた。

労働研究センター

「労働組合と政党～その歴史と展望～」

電機連合総合研究センター

「組合員の組織活動に関する意識調査」

- ・「組合組織健康診断アンケート」

連合総合生活開発研究所

「企業組織と職場の変化に関する調査研究報告」

労働調査協議会

「この10年にみる年間収入の動向」

生活経済政策研究所

「介護事業の人事・給与管理と経営状況Ⅱ」

現代総合研究集団労組連絡会・法政大学大原社研

「労働組合に未来はあるか？」

国民教育文化総合研究所

「大学教員の身分等に関する新たな法制度の構築に関する研究」

全通総合研究所

「東アジアの視点と日本の郵貯・簡保」

中部産業労働政策研究会

「少子・高齢社会における企業と地域社会の共生Ⅱ」

地方自治総合研究所

「高齢者福祉における自治体の取組状況」

(4)講演会「患者・国民のための医療改革をどう進めるか

—患者の権利と安全な医療—

- ・日時平成16年4月16日（金）
- ・場所中央大学駿河台記念館
- ・参加者連合構成組織・健保組合・市民・学生など約200名が参加
- ・内容
「安全な医療を求めて
—医療事故防止、被害救済システムの必要性を中心として—」

加藤良夫氏（南山大学法学部教授・弁護士）

「医療の安全：日本の課題」

黒川清氏（日本学術会議会長・東大名誉教授）

(5) 雇用政策研究セミナー

労働組合の政策スタッフを対象に、現代日本の雇用政策体系の現状と将来展望、直面する雇用・労働政策の諸課題について、学習し、討議する場として、雇用政策セミナーを開催した。

・講師 高梨 昌 信州大学名誉教授

・日時 平成16年2月16日(月)～11月15日(月)

全7回、原則として、毎月第3月曜日、17:00～19:00

・テーマ

第1回 日本の雇用政策体系：戦後の発展と今後の課題 2月16日

第2回 若年雇用をめぐる政策課題 5月17日

第3回 高齢者雇用をめぐる政策課題 6月14日

第4回 雇用形態の多様化と新しい働き方 7月12日

第5回 雇用の質の現状と展望 9月13日

第6回 雇用政策の残された課題：外国人労働者と事実上の労働者問題
10月18日

第7回 21世紀の雇用戦略：雇用政策体系の将来展望 11月29日

(6) 連合リーダーズセミナー

連合、連合総研、教育文化協会の三者共催による「連合リーダーズセミナー」を以下のとおり開催した。

第4回 連合リーダーズセミナー (平成16年9月28日)

・テーマ 変化する日本の経営と企業の社会的責任

・講師 日本経済新聞論説副主幹 森 一夫 氏

2. 広報活動

(1) 研究報告書の出版

○ 「2003～2004年度経済情勢報告－自律的な景気回復を確実にするために－」

経済社会研究委員会 (主査：田中 努 中央大学教授)

平成15年11月20日発行／第一書林刊

○ 「第6回勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査報告書」

(所内プロジェクト) 平成15年11月25日発行／連合総研刊

○ 「労働組合に関する意識調査」報告書

労働組合の現代的課題に関する研究委員会 (主査：中村 圭介 東京大学教授)

2003年11月発行／連合総研刊

○「連合総研ブックレットNO.4 現代福祉国家の再構築シリーズⅠ

欧米6カ国における年金制度改革の現状と課題」

現代福祉国家の再構築に関する研究委員会（主査：駒村 康平 東洋大学助教授）

平成15年11月発行／連合総研刊

○「変化する経営組織・働き方と労働組合の課題」

転形期における雇用・労働の実態に関する調査研究委員会

（主査：今野 浩一郎 学習院大学教授）

平成16年3月発行／連合総研刊

○「産業構造の変化と地域経済研究委員会地域調査ケースレコード」

産業構造の変化と地域経済研究委員会

（主査：橘川 武郎 東京大学社会科学研究所教授）

平成16年4月発行／連合総研刊（部内限）

○「第7回勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査報告書」

（所内プロジェクト）平成16年5月24日発行／連合総研刊

○「医療に関する勤労者の意識調査報告書」

（所内プロジェクト）平成16年年6月3日発行／連合総研刊

(2)機関誌の発行

○毎月1日、会員に対して機関誌DIOを発行している。

(3)ホームページの充実

平成15年11月にホームページの内容を改訂し、研究成果を簡潔かつ迅速に伝えることをめざした。ホームページ知名度の指標のひとつである累積アクセス数（平成13年9月1日から計測開始）は、平成16年10月現在で10万件を超えている。

また、所管省の指示により、当財団について所定事項の情報開示をホームページで実施している。

(4) マスコミ対応

○記者発表（厚生労働省記者クラブ・日比谷クラブ・三田クラブ）

平成15年10月10日 「労働組合費に関する調査」

平成15年12月1日 「労働組合に関する意識調査」

平成15年12月1日 「第6回勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査」

平成16年3月26日 「変化する経営組織・働き方と労働組合の課題」

平成16年5月25日 「第6回勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査」

平成16年6月3日 「医療に関する勤労者の意識調査」

平成16年6月8日 「質の高い訪問介護サービスを実現できる職業能力を備えたヘルパーの確保・育成に向けた中間提言」

○論説委員などとの交流

平成15年12月2日 労働論説委員・解説委員との懇談会

平成16年6月10日 労働論説委員・解説委員との懇談会

(5) 講師派遣

・連合山形 討論集会（平成15年12月19日）

「日本経済の現状と課題」 中名生 隆 所長

・5単産政策担当者会議（平成15年1月13日）

「マクロ経済と政府の役割について」 中名生 隆 所長

・情報労連春季生活闘争討論集会（平成16年1月22日）

「日本経済の現状と2004年度経済政策の課題について」 中名生 隆 所長

・連合第5回中央執行委員会（平成16年2月19日）

「日本経済の現状と課題について」 中名生 隆 所長

・連合・中小格差是正フォーラム（平成16年2月26日）

「中小企業における業績回復はなぜ進まないのか」 中名生 隆 所長

・連合関東ブロック対話集会（平成16年2月25日）

「企業組織と職場の変化に関する調査」 松尾 浩明 研究員

・連合福岡2004年春季生活闘争中小労組・未加盟組合学習会（平成16年2月21日）

「これからの労働組合に求められるもの」 千頭 洋一 研究員

・第一貨物労組・中央委員会（平成16年6月6日）

「日本経済の現状と課題」 中名生 隆 所長

・連合ユースフォーラム（平成16年9月18日）

「若者と労働組合」 千頭 洋一 研究員

3. 賛助会員

より広い読者に連合総研の業績を浸透すべく、5年前から賛助会員制度を設けている。
賛助会員数は以下のとおり。

9月30日現在 合計会員数 334口
内訳 個人会員 90口
団体会員 244口

Ⅲ.運営活動

1. 理事会・評議員会

- 第45回理事会・第41回評議員会
 - ・開催日 平成15年11月18日
 - ・場所 池之端文化センター
 - ・議事 ①平成14年度事業報告に関する件
- ②平成14年度収支決算報告および会計監査報告に関する件
- ③理事及び監事の一部改選に関する件

[退任理事] [新任理事]

高木 剛 平澤 弘至
(UIゼンセン同盟会長) (運輸労連委員長)

[退任監事] [新任監事]

久保田 泰雄 高橋 由夫
(連合副事務局長) (連合副事務局長)

- ④政策研究委員会委員長の交代に関する件
- ⑤その他

- 第46回理事会・第42回評議員会
 - ・開催日 平成16年9月22日
 - ・場所 ホテル ラングウッド
 - ・議事 ①平成15年度事業報告に関する件
- ②平成16年度事業計画に関する件
- ③政策研究委員会の拡大運用に関する件
- ④平成16年度収支予算に関する件
- ⑤評議員の改選に関する件

[退任評議員]

高橋 祥起 (徳島文理大学教授)
下村 健 (健保連副会長)
片山 正夫 (日本勤労者住宅協会理事長)
佐野 陽子 (嘉悦大学学長)
樋口 恵子 (評論家)
足立 則安 (全水道前委員長)
山野 俊次 (私鉄総連前委員長)
西村 眞彰 (生保労連前委員長)
加藤 勝敏 (JEC連合前会長)

[新任評議員]

今野浩一郎 (学習院大学教授)
大日向雅美 (恵泉女学園大学教授)
駒村 康平 (東洋大学助教授)
中村 圭介 (東京大学社会科学研究所教授)
堀越 栄子 (日本女子大学教授)
吉川 薫 (白鷗大学教授)

佐藤 幸雄（全水道委員長）
設楽 利夫（私鉄総連委員長）
又曾 芳仁（生保労連委員長）
山下 米三（JEC連合会長）
（任期：平成16年10月1日～平成18年9月30日）
なお、上記以外の12名の評議員は再任

⑥理事および監事の改選に関する件

[退任理事]

林 司（UIゼンセン同盟前会長代行）
橋爪利昭紀（全郵政前委員長）
田中 利夫（基幹労連前委員長代行）
榊原 長一（日教組前委員長）
山本 純男（社団法人生活福祉研究機構理事長）

[新任理事]

落合 清四（UIゼンセン同盟会長代行）
宮下 彰（全郵政委員長）
宮園 哲郎（基幹労連委員長）
森越 康雄（日教組委員長）
吉武 民樹（厚生労働省OB）
（任期：平成16年10月1日～平成18年9月30日）

[退任監事]

矢加部勝美（労働評論家）
渡部 智（基幹労連前中央副執行委員長）

[新任監事]

小井土有治（労働ペンクラブ代表）
志野貴太男（連合総合総務財政局長）
（任期：平成16年10月1日～平成18年9月30日）
なお、上記以外の理事20名、監事1名は再任

○第47回理事会

- ・開催日 平成16年9月22日
- ・場所 ホテル ラングウッド
- ・議事 ①理事長、副理事長、専務理事の選任に関する件

理事長 笹森 清
副理事長 中名生 隆
専務理事 野口 徹也
（任期：平成16年10月1日～平成18年9月30日）

②研究所所長、副所長、事務局長の任命に関する件

所長 中名生 隆
副所長 鈴木不二一
事務局長 野口 徹也

③各委員会委員の選任に関する件

総務委員会

委員長
草野 忠義 理事
委員

落合 清四 理事 草野 忠義 理事
小出 幸男 理事 桜田 高明 理事
宮園 哲郎 理事 森越 康雄 理事

政策研究委員会

委員長

平澤 弘至 理事

委員

新 欣樹 理事 今野 浩一郎 評議員

井上 定彦 理事 岩瀬 孝 評議員

大内 秀明 理事 大日向雅美 評議員

岡部 晃三 理事 駒村 康平 評議員

神代 和欣 理事 中村 圭介 評議員

鈴木 宏昌 理事 堀越 栄子 評議員

高梨 昌 理事 前島 巖 評議員

初岡昌一郎 理事 吉川 薫 評議員

林 大樹 理事

吉武 民樹 理事

(任期：平成16年10月1日～平成18年9月30日)

④顧問の委嘱に関する件

栗林 世 元連合総研副理事長兼所長 中央大学経済学部教授

(任期：平成16年10月1日～平成18年9月30日)

2. 総務委員会

○第58回委員会

・開催日 平成15年11月18日

・内容 ①平成14年度事業報告に関する件

②平成14年度決算報告に関する件

③理事・監事の一部選任に関する件

④評議員の一部選任に関する件

⑤総務委員会の委員長交代に関する件

⑥事務局員の賃金改訂について

⑦その他

○第59回委員会

・開催日 平成16年9月22日

・内容 ①第46・47回理事会、第42回評議員会に関する件

②その他

3. 政策研究委員会

・開催日 平成16年8月10日

・場所 連合総研

・内容 新年度研究テーマについて

連合総研運営および研究活動について

4. 企画調整会議

- ・開催日 平成16年8月26日
- ・場所 連合本部
- ・内容 次年度事業計画について

5. 連合出身役員との懇談会

- ・開催日 平成16年7月15日
- ・場所 連合本部
- ・内容 新年度研究テーマについて

連合総研運営について

6. 新年度研究テーマに関する連合政策関係局との打合せ

- ・開催日 平成16年8月20日
- ・場所 連合本部

7. 連合各種委員会への傍聴参加

政策委員会（総合政策局）鈴木 不二一 副所長

経済政策小委員会（経済政策局）鈴木 不二一 副所長

「がんばれ！日本経済再生研究委員会」（経済政策局）鈴木 不二一 副所長

住宅政策研究委員会（社会政策局）松尾 浩明 研究員

福祉・社会保障小委員会（生活福祉局）佐川 英美 主任研究員

労働条件委員会（労働条件局）麻生 裕子 研究員

雇用法制委員会（雇用法制対策局）高橋 友雄 主任研究員

労働契約法検討会（雇用法制対策局）川島 千裕 研究員

中小労働委員会（中小労働対策局） 千頭 洋一 前研究員

男女平等政策・労働小委員会（男女平等局） 大網 裕美 研究員

ブロードバンド勉強会（情報出版部門連絡会） 茂呂 成夫 主幹研究員

8. 他団体との交流

(1) 労働関係シンクタンク交流フォーラム

・開催日 平成15年11月14日

・場所 電機連合会館

(2) 金属労協との政策懇談会（IMF-JC）

・開催日 平成16年7月9日

・場所 金属労協会議室

(3) 日本労働ペンクラブとの懇談会

・開催日 平成16年8月2日

・場所 池之端文化センター

(4) 国際会議、海外調査への参加

・台湾における外国人労働者対策調査

平成16年1月4～10日

松尾浩明研究員

・第4回世界社会フォーラム（インド・ムンバイ市）

平成16年1月13～22日

成川秀明上席研究員

・世界労働組合調査研究ネットワーク形成のためのワークショップ（イタリア・トリノ）

市)

平成16年1月26～28日

野口徹也専務理事

鈴木不二一副所長

- ・国際労使関係研究協会（IIRA）第5回アジア地域会議（韓国・ソウル市）

平成16年6月23～25日

鈴木不二一副所長

- ・万国文化フォーラム「労働の文化をめぐる対話」（スペイン・バルセロナ市）

平成16年6月28日～7月2日

鈴木不二一副所長

- ・JILAF「コミュニティ・ビジネス・プロジェクト」海外調査（カナダ、イギリス）

平成16年7月17～30日

成川秀明上席研究員

(5)海外からの受け入れ

- ・平成15年11月28日ILO国際労働問題研究所ジャン・ピエール・ラビエック所長
- ・平成16年1月16日JILAF招聘・欧州労組訪日チームとの意見交換会
- ・平成16年5月24日ロナルド・ドーア ロンドン大学名誉教授

[HP 連合総研紹介目次へ戻る](#)